

No. 54

6月定例会

平成30年8月23日発行

目次

定例会の概要 …………… 2
議案等審議結果 …………… 3
市長所信表明・用語解説 …… 4
市議会の豆知識・議会構成… 5
代表質問 …………… 6～8
一般質問 …………… 9～11
観光地美化清掃活動 …………… 11
委員会報告 …………… 12～14
ご意見箱・請願の申請方法… 15
議会活動日誌・編集後記 …… 16

やまなし

市議会

だより

総額1億860万1,000円の一般会計補正予算
など16案件を可決しました。



山梨市学校給食センター

6月定例会の概要

市長から提案された、専決処分の承認、条例制定、条例改正、平成30年度一般会計補正予算など16件の審議を行いました。

議案第46号

専決処分の承認を求めることについて（山梨市税条例等の一部を改正する条例について）

地方税法等の一部改正に伴い、個人市民税における非課税範囲の変更、法人市民税における租税特別措置法に係る法人税額割の控除規定の整備、法人に対する電子申告による提出義務規定の整備、市たばこ税における製造たばこの区分の新設及び税率の引き上げなど、所要の改正を行ったものです。

議案第49号

山梨市中小企業及び小規模企業振興基本条例について

中小・小規模企業の振興に向けた基本理念を明確にし、市民生活の向上の実現に向け、市や中小・小規模企業、地域経済団体、大企業者、金融機関、教育機関、市民が一体となり、中小・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進するため、条例を制定しようとするものです。

議案第51号

山梨市税条例の一部を改正する条例について

平成30年度税制改正大綱に位置付けられた、「生産性向上特別措置法」の規定による固定資産税の特例措置について、課税標準に乗ずる割合の規定を整備するため、条例の一部を改正しようとするものであります。

議案第52号

山梨市下水道使用料等徴収条例の一部を改正する条例について

平成23年度に策定した下水道事業経営計画及び、下水道事業審議会の答申に基づき、下水道使用料金の見直しを行うため、条例の一部を改正しようとするものであります。

議案第58号

平成30年度山梨市一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算にそれぞれ1億860万1,000円を追加し、総額189億8,860万1,000円にするものです。新規事業として、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための、施設整備を行う意欲のある農業者への補助事業として、「やまなし産地パワーアップ事業」3,600万円、急傾斜地域の森林への、不安定土砂流出防止及び防災機能強化を図る、「三富地区小規模治山事業」800万円、一之釜臨時駐車場として、大型バスの乗り入れを可能とするための整備、「川浦スポーツ広場進入路改修事業」421万円余を追加するものです。また、事業の見直しとして、「落合正徳寺線改築事業」の追加4,591万円余、「障害者自立支援費」の追加108万円などです。

議案第60号

山梨市道の路線認定及び変更について

県が施工した一般国道140号（西関東連絡道路）改築工事において、管理移管を受けた路線の認定及び、「加納若小学校西通り線整備及び加納若小学校前通り線整備事業」に伴い、路線の認定並びに起終点の変更を行いたいため、道路法第8条第2項及び第10条第3項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

平成30年6月定例会議案等審議結果

6月定例会議案等審議結果（議長を除く）

（賛：原案に賛成 反：原案に反対）

議案 番号	議案 件名	議員名													審議 結果		
		村 田 浩	土 屋 裕 紀	根 津 和 博	萩 原 弥 香	清 水 時 保	深 沢 敏 彦	飯 島 力 男	古 屋 弘 和	三 枝 正 文	矢 崎 和 也	武 井 寿 幸	木 内 健 司	飯 嶋 賢 一		岩 崎 友 江	向 山 輝
第46号	専決処分の承認を求めることについて（山梨市税条例等の一部を改正する条例について）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	承認
第47号	専決処分の承認を求めることについて（山梨市都市計画税条例の一部を改正する条例について）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	承認
第48号	専決処分の承認を求めることについて（山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	承認
第49号	山梨市中小企業及び小規模企業振興基本条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第50号	山梨市立学校給食センター設置及び管理条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第51号	山梨市税条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第52号	山梨市下水道使用料等徴収条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第53号	山梨市指定地域密着型サービス基準条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第54号	山梨市指定地域密着型介護予防サービス基準条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第55号	山梨市指定地域密着型サービス事業者等指定条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第56号	山梨市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第57号	山梨市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第58号	平成30年度山梨市一般会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第59号	山梨市過疎地域自立促進計画の変更について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第60号	山梨市道の路線認定及び変更について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
諮問 第2号	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	適任と 認める

高木市長の所信表明（6月定例会）

おもな事業の報告

●職員採用不正事件についての経過

事件の全容把握については、1次試験で5名について点数改ざんがあったこと。2次試験では、不正行為は確認できなかったこと。結果として、この5名は最終合格し、すべて翌年度に職員として採用されていること。2次試験の可否決定では、合格者のみを合議で決定し、次点の者は決定していないことなどの事項が判明している。現在、不正の背景について調査を行っているが、少々時間を要している。再発防止策の検討については、4月下旬に第3者委員会に対し、再発防止策の提言について諮問をした。近いうちに答申をいただけるものと考ええる。今後は、第3者委員会の答申を基に採用試験内容を見直し、7月のできるだけ早い時期から募集を開始したいと考えている。不正採用された職員の処遇と関与した職員の処分については、内部調査委員会の全容把握が済み次第、早急に処分案を作成し、第3者委員会や、山梨市職員採用に関わる不正事件に関する職員懲戒審査委員会に諮るなかで、厳正に決定していく。

●市制祭の開催日程について

本市最大の慶事である市制祭の開催日程は、合併後、10月15日に開催していたが昨年度は10月開催を見送り、3月22日の合併記念日に挙行了したところである。3月は年度末であるとともに市議会の会期中でもあり、来賓や被表彰者の皆様も多忙な時期であることなど総合的に判断し、今年度以降は10月15日に開催したいと思っている。

●市民歌の活用について

平成27年度に山梨市民歌を制定したが、市民の皆さんになお一層、親しんでもらえるよう、防災無線を利用して、歌の冒頭部分のメロディを放送することとした。区長会において了承をいただいたので、この6月から、毎週、火、木、土曜日の夕方6時に「花かげ」と交互に放送をする。

●本市における企業立地の動向について

清涼飲料水製造業株式会社サーフビレッジが、大野区内に新たに用地を取得し、4月から新工場の建設を始めている。予定では取得した敷地内に工場棟を建設し、来年4月の操業開始を目指しており、新工場の従業員数は新規雇用も含め、概ね50人以上を予定している。今回の新工場の稼働に伴い、新たな雇用が創出され、定住促進及び人口減少対策につながることは、大変喜ばしいものと考ええる。

●小規模治山事業について

平成27年、28年に三富地内、下釜口・上釜口線で発生した落石事故に対し、県に早期の復旧工事及び災害予防工事を要請してきたが、その結果、県から平成17年度に廃止された、小規模治山事業を復活させ、今年度より予算を配当するとの内示があった。これにより、県と協議しながら概算事業費を積算した結果、総事業費が2,400万円となることから平成30年度から3カ年で実施することとし、今定例会では今年度分の800万円の補正を上程している。

議会用語解説

～議会だより第54号に使用されている用語を解説します～

用語	解説
定例会	定期的に招集される議会のことです。山梨市議会の定例会の回数は年4回(3月、6月、9月、12月)と定められています。
議案	議会の議決を必要とする市長または議員、委員会が議長に提出する案件のことです。条例の制定、改正、廃止、予算の決定、決算の認定などの案件があります。
一般会計	特別会計、企業会計以外の全ての基本となる歳入歳出を計上した会計のことをいいます。
常任委員会	議会が条例で設置する委員会の内、一定の部門の当該地方公共団体の事務に関する調査及び議案、請願等の審査を行わせる委員会のことです。山梨市議会では条例で、総務常任委員会、建設経済常任委員会、教育民生常任委員会を置いています。
専決処分	議会が議決または決定すべき案件について、議会を招集する時間的な余裕がないときなどに、市長が議会に代わって意思決定をすることです。専決処分をしたときは、次の議会に報告して承認を求めます。

山梨市議会の 豆知識!

議会について
知ってみよう



今回は**Q** & **A**で皆さんに、市議会をもっと身近によく知っていただきたいと思います。

Q 本会議はいつ開催されますか？

A 本会議には定例会と臨時会の2種類があります。山梨市議会は、3月、6月、9月、12月の年4回定例会が開かれます。また、必要に応じて臨時会が開かれます。開催日程は、市議会ホームページ、市議会日より、広報などでお知らせしています。

Q 議員は議会（本会議、委員会等）の不在時は何をしているのですか？

A 議員の活動は、本会議、委員会等の会議に参加することだけではありません。市長などから提案された議案等を十分に審議し、議決責任や説明責任をしっかりと果たすため、審議の前提として、議案の精読や調査を行っています。また、さまざまな相談への対応、請願の紹介など、市民の皆様の声を直

接伺うことも行っています。

Q 議会だよりはいつ発行しているのですか？

A 議会だよりは年4回（2月、5月、8月、11月）発行しており、広報と一緒に配布を行っています。また、山梨市議会ホームページでも議会だよりを見ることができます。

Q 本会議の会議録を見ることはできますか？

A 本会議の会議録は、市立図書館や公民館で閲覧できます。また、山梨市議会ホームページの会議録検索システムで見ることが出来ます。定例会が開会してから概ね2カ月後に会議録を更新しています。

新しい議会構成決まる

平成30年6月定例会において、各委員会の委員の選任等が行われました。各常任委員会、議会運営委員会及び組合議会議員の構成は下表のとおりです。

◎委員長 ○副委員長

◆総務常任委員会

◎岩崎友江 ○萩原弥香
村田 浩 矢崎和也
武井寿幸

◆建設経済常任委員会

◎飯島力男 ○飯嶋賢一
小野鈴枝 土屋裕紀
三枝正文 木内健司

◆教育民生常任委員会

◎深沢敏彦 ○清水時保
根津和博 古屋弘和
向山 輝

◆議会運営委員会

◎向山 輝 ○飯嶋賢一
根津和博 矢崎和也
武井寿幸 岩崎友江

◆組合議会議員

〈東山梨行政事務組合議会議員〉

小野鈴枝 村田 浩 土屋裕紀
古屋弘和 矢崎和也 木内健司
岩崎友江 向山 輝

〈峡東地域広域水道企業団議会議員〉

根津和博 萩原弥香
飯島力男 武井寿幸

〈山梨県後期高齢者医療広域連合議会議員〉

深沢敏彦

〈甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合議会議員〉

三枝正文

向山 輝

市議会では、所属政党や主義主張を同じくする議員が集まって会派を結成し、活動を行っています。山梨市議会では左記の会派等が結成されています。
(○は会派代表者)

日本共産党	公明党	山友市民の会	尚志会	新翔会
○清水時保	○木内健司 萩原弥香	○飯嶋賢一 小野鈴枝 岩崎友江 深沢敏彦	○向山 輝 村田 浩 飯島力男	○武井寿幸 古屋弘和 三枝正文 矢崎和也 根津和博 土屋裕紀

山友市民の会

岩崎 友江 議員



問 国民健康保険新制度について
本年4月から新制度が始まっている。新制度は、財政運営の責任主体を県に移し、市と共同で運営に当たる制度であるが、そこで4点について伺いたい。①国保税の賦課は、平成29年度のまでは「資産割」、「所得割」、「均等割」、「平等割」の四方式で行っていたが「資産割」を廃止し、三方式に変更した理由②廃止された「資産割」の金額③四方式から三方式への変更による、各世帯への税額の影響④国保財政調整基金の積立金額、今後の運営と使途、税率改正の見込み

市長 高木晴雄

答 ①県から示された国保事業納付金を基に試算した結果、必要な税額が確保できる見込みとなったため。②試算段階で、

400万円余である。③固定資産税がある世帯は、資産割分が減額になる。ない世帯は、従来通りで影響はない。④現在の基金残高は、2億6,049万7千円である。基金の使途は、国保税率決定の際、税負担の緩和に活用する。今後の税率は、毎年、県から示される納付金により検討する。納付金は、他市町村の状況により変動するため、現時点で見込むことは困難である。

問 三富支所の有効活用について
本市の牧丘・三富地域の全域は、過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域に指定されている。この地域の振興と発展を図ることを目的に5年間を計画期間としているが、そこで2点について伺いたい。①三富支所の空きスペースが非常に多くなったことから建物を有効的に活用する考えが将来的にあるのか伺いたい。②住民生活の利便性の向上と三富支所の有効的な活用が図れる手段として、支所の一角にコンビニエンスストアを誘致してはどうか。市として取り組めるものなのか伺いたい。

市長 高木晴雄

答 ①「みとみ活性化協議会」が設立されたので、さらに

連携を強化し、三富支所を会場とした夏祭りなど、地域の交流と活性化に結び付けていきたいと考える。②少子高齢化に伴う買い物困難者対策や、国道140号利用者の利便性向上の観点から、コンビニエンスストアの誘致も有効的な手段と考える。昨年度から誘致可能かどうかの検討と、業者との協議を行い、取り組みを進めている。

問 防犯カメラの設置について
行政は市民が安心、安全に暮らせるまちづくりのための要望として、防犯カメラの設置は必要である。実現に向けて4点について伺いたい。①現在、全ての小中学校の通学路に設置されているのか伺いたい。小学校単位、中学校単位で、それぞれ何台設置されているのか伺いたい。②不特定多数の人が出入りする市の施設、場所に何台設置されているのか伺いたい。③地区の区長会毎に調査を行い、必要に応じて防犯カメラの設置の補助制度を導入してはと考えるか伺いたい。④東山梨駅で自動車の盗難が過去にあったと聞いているが、山梨市駅、東山梨駅、両駅への防犯カメラの設置が必要だと考えるが、現在の対応状況について伺いたい。

総務課長 古宿昌士

答 ①市内の小・中学校の通学路には設置していない。

②街の駅やまなしに2台、山梨北中学校体育館北側に2台の防犯カメラを設置している。③補助制度を導入している自治体の事例等も調査する中で、研究していきたいと考える。④東山梨駅に2台の防犯カメラを設置している。山梨市駅は、現在、工事中の南北自由通路に設置する方向で検討している。

その他の質問

- 国道140号雁坂トンネル有料道路について
- 介護報酬・介護保険の改定と介護保険制度の将来について
- AED（自動体外式徐細動器）及び小原スポーツ広場の多機能トイレについて
- 生活保護受給者について
- 学校給食について



▲街の駅やまなし設置の防犯カメラ



問 国庫補助及び交付金対象事業に関する予算内示後の事業執行計画について

①当初予算で普通建設事業の補助事業として計上している各事業において、国庫補助・交付金の国からの予算内示について伺いたい。②社会資本整備総合交付金で要望額と内示額との差はあったのか伺いたい。③内示の増減により事業執行計画に変化を及ぼしたのか伺いたい。

答 市長 高木晴雄

①建設課関連では、交付金5事業項目があり、当初予算4億2,500万円に対し、2億9,800万円余。都市計画課関連では、当初予算9億6,000万円に対し、6億7,000万円余の内示額であった。②J/R中央線を立体交差で跨ぐ、正徳寺跨線橋を含む落合

正徳寺線道路改築事業で、要望額は1億6,800万円に対し、内示額は1億9,400万円余。市道に関わる橋の長寿命化事業では、要望額1億1,300万円に対し、内示額は4,000万円余。山梨市駅南北自由通路整備事業では、要望額9億1,300万円に対し、5億900万円余であった。③事業執行計画への影響はないと考える。

問 第7期介護保険事業計画における本市介護保険の現状と将来推測に基づく対策について

①第7期介護保険事業計画でどのような介護保険サービスの増加により、保険給付費が増加すると推測したのか伺いたい。②2025年の保険料を見込み、介護保険に頼らない元気な市民づくりの考え方について伺いたい。

答 市長 高木晴雄

①第5期事業計画では、小規模多機能ホーム・認知症対応型デイサービス・特別養護老人ホームを整備したが、見込み以上の給付が必要となり、第6期における給付費用の大幅な超過した理由となっている。第7期保険料の増額は、介護保険料の負担割

合が22%から23%に改正されたこと。加えて、第6期からの保険料不足により借り入れた資金の償還や、来年10月の消費税改定の増加分を加えて推計したため、月額保険料は、1,620円の引き上げとなった。②介護に頼らない市民づくりを行う。

問 市における「働き方改革」の取り組みについて

①特定事業主行動計画の見直しはあるのか伺いたい。②時間外勤務の縮減、サービス残業や休日出勤の対策を含めた考えを伺いたい。③病欠・長期欠勤職員の把握はしているのか伺いたい。④昼食時間の確保のため、3交代制導入の検討はいかがか。

市長 高木晴雄

答 ①見直しの必要性はないと考える。②特定事業主行動計画では、時間外勤務の上限を360時間としており、来年度予定の機構改革により人員の適正な配置に努める。③長期休暇取得者4名、育児休業取得者11名であり、職員数は366名である。④働き方改革の一つとして早急な対応を検討する。

問 補助事業により工事でできない道水路の維持管理経費について

①一定の受益面積が確保できないため、国関係の補助事業が導入

できない道水路の維持管理に必要な経費を、どのように考えているのか伺いたい。②各区が区内の水路整備計画書を作成し、市に認められた場合、一工事250万円、年間工事作業8件、総額2,000万円と定め、範囲内で対応する考えはいかがか。

企画財政課長 向山正学

答 ①平成29年度の導水路等の維持管理経費は総額3,100万円余であり、優先順位を定め維持管理を行っている。②道水路等における通常の維持管理経費については、これまで通り枠配分方式として一般財源の確保に努めるが、特に緊急性、重要性の高い維持管理経費については、枠配分とは別枠の取り扱いも可能なので優先順位を考慮し、対応したいと考える。

その他の質問

○機構改革検討の基本的な考え方について○未利用市有財産の処分状況について○ムカワホーム跡地の現状と今後の見込み含 ○山梨市職員不正採用事件の対応について○緊急通報システム事業委託先変更に伴う補償問題について○指定金融機関の交代制について○山梨市立産婦人科医院について



▲市立産婦人科医院



問 総合戦略の達成度と今後の重点施策について

①地方創生に取り組みよく策定された、総合戦略と人口ビジョンの進捗状況と、今後どのようにPDC Aサイクルに取り組みのかわかいたい。②市長は7本柱を提唱し、市政運営をしているが市民にも分かり易く、より具体的な重点施策を策定し、命名してはいいかがか。

市長 高木晴雄

答

①市立産婦人科医院を核とした、産前・産後サポート事業の進捗率と評価が高い。人口ビジョンは、推計より678人下回っているため、公共交通利用県外通学者支援事業など強化する必要があると考える。弱点を顕在化し、PDC Aサイクルの機能強化を図る。②総合計画に基づく、前期重点施策実行計画となるアク

シヨンプランの策定が必要である。今年度中に策定し命名についても検討する。

問 職員不正採用事件と職員人事について

①調査結果により不正採用された職員の処遇を、不正に関与した職員の処分に合わせて遅らせる理由を伺いたい。②全容説明が遅れたが、調査に要した時間と、その他の業務への支障をきたしていないか伺いたい。③本年4月の人事配置について公平公正を保つために、留意した点について伺いたい。④職員人事評価制度はどのように運用されているのか伺いたい。

市長 高木晴雄

答

①不正の働きかけの有無異なる事例もあるため、事実確認を見極め慎重に判断する。②公文書が検察庁に押収され、裁判で事実認定された証拠書類の入手も困難であり、全容説明が遅れた。内部調査委員会は11回、第三者委員会を5回開催した。委員を務める職員の負担は否めないが早期解決に向け取り組んでいる。③全職員対象の異動希望調査、各課長からのヒアリング、管理職登用試験結

果、人事評価の内容、経験年数、本人の希望を考慮し適材適所を基本に配置した。④公務能率促進を図る一つの手段である。能力評価、業績評価を組合せ、人事配置や給与処遇を行っている。人材育成を目的とした制度でもある。

問 健康診断受診率向上の取り組みについて

①本市の受診率と現在の状況、受診率向上に向けた取り組みを伺いたい。②若年層にも生活習慣病への意識付けは重要である。成人や結婚など節目での検診に係る自己負担の軽減措置などを設けてはいいかがか。③健康な高齢者を称え、優遇処置などの仕組み作りは出来ないか伺いたい。

健康増進課長 小田切聡

答

①山梨市国民健康保険の加入者の特定検診受診率は41%で、県平均より2.9%低く、がん検診は20%台で、県平均53%を大きく下回る。未受診者の実態調査や受診勧奨、山梨市医師会との連携や、民間企業との協働による受診率向上を目指した取り組みを考えている。②来年度に向け検討したいと考える。③健康意識の高揚を図るためのインセンティブ事業を検討したいと考える。

△その他の質問

- 本市における「スマート農業化」の取り組みについて
- 地域商社「山梨市ふるさと振興機構」の活動について
- テニスコート整備に関する本市の考え方について
- 市内企業の販路開拓への支援策について
- マイナンバーカード登録促進と活用策について
- 市役所正門付近の安全確保について
- 学校給食センター化に伴う諸案件について
- 通学路の安全確保と地域の見守りについて



▲こども110番の家

一般質問



三枝正文 議員

新翔会

問

鳥獣害対策について

① 猟友会会員から、殺処分した獣の廃棄場所を近くに確保してほしいとの要望があるがいかか。② 捕獲頭数の増と、駆除・防除対策のための財源確保に関して、国・県への強力な要請をお願いしたいがいかか。③ 地域ぐるみ対策として、動物が嫌う植物とされる激辛唐辛子のハバネロ等を使った獣害防止策はいかか。

農林課長 所和雄

答

① 新たな廃棄場所の設置については、地域住民のご理解が不可欠であるので、慎重に検討していきたいと考える。② 県では第二種特定鳥獣管理計画に基づき、市町村単位の捕獲頭数を定めており、過去3年間は横ばいの状況である。今後は、近隣市等と連携して効果的な防除対策に取り組めるよう、国・県に対し強く要請していく。③ 先進地の取り組みを十分調査し、活用可能なものは積極的に導入していきたいと考える。

問

乙女湖周辺の整備及び活用について

① 事前に県有林における県の関係機関との調整はできているのか伺いたい。② 5か年計画で整備するところは、具体的にはどのような内容か伺いたい。③ 構想実現に向けた財源確保等の考え方やビジネスモデルを伺いたい。

市長 高木晴雄

答

① 乙女鉱山跡地周辺の安全対策等を行うことを目的として、県に土地使用許可を得て、工事等整備の実施について申請を行っている。今後も、整備計画実施の許可申請を行う予定である。② 最初の2年間で鉱山進入路と鉱山敷地の危険箇所等の整備を行う。3年目以降は、案内看板の作成と乙女湖周辺への設置などを行う。③ 過疎対策事業債のほか、国や県の補助金等、特定財源の確保に努める。今後のスケジュールは、年内に整備計画を策定し、来年度から計画に沿った整備を進めていく。

その他の質問

○ 農地取得の下限面積緩和の動きについて



▲ハバネロ



萩原弥香 議員

公明党

問

新オレンジプラン「認知症対策」について

本市における4つの点について伺いたい。① 認知症の現状② 認知症初期集中支援チームの取り組み③ 認知症サポーターの現況④ 認知症の予防や重症化防止のための普及啓発活動

市長 高木晴雄

答

① 認知症を発症している人は、およそ1,300人で高齢者10人に1人の割合である。② 平成26年10月に「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症疾患医療センターである日下部記念病院の認知症専門医の指導のもと、概ね6カ月を目安に月1回程度訪問し、本人の状態の観察と家族への相談支援を行っている。③ 認知症サポーター養成講座を積極的に開催した結果、現在4,633人が認知症サポーターとなっている。④ 予防に有効とされている運動と認知機能トレーニングプログラムを取り入れた講座を年2コースで行っている。また、

公民館で「元気アップ教室」、街の駅では気軽に話し合える場として、山梨市認知症ほっとスペースを毎月開催している。そのほか認知症ケアパスを作成し、適切な支援を受けられるよう、普及啓発活動も継続して行っている。

乳がん対策とコル・リコリコールの実施計画について伺いたい。

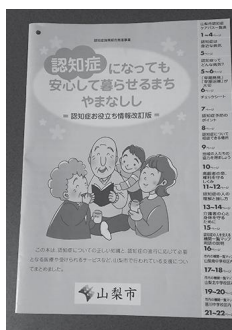
健康増進課長 小田切聡

答

平成28年度乳がん検診受診率は26・7%であり、全国や県の平均受診率を下回っている。受診率の向上は、乳がんによる死亡を減少させるための優先事項と考える。今年度は、40歳の方への無料クーポン券の配布や、郵送及び電話による再受診勧奨を計画している。

その他の質問

○ 学校での心肺蘇生教育の普及推進について
○ 給食センターにおけるアレルギー対策について



▲認知症



清水時保 議員

日本共産党

問 介護保険について

①介護保険料の基準額が本市では、月額32.1%の増となったが根拠を伺いたい。②滞納者に対し、生活と命を守るためにどのような取り組みをしてきたのか伺いたい。また、滞納者の中に介護認定されている方は何名いるのか伺いたい。③第一段階対象者で生活保護受給者の人数を伺いたい。また、未納者が介護サービスの必要が生じた場合にどのように取り組むのか伺いたい。④国庫負担の割合の引き上げを市長から国に求めたいかがか。

市長 高木晴雄

答

①65歳以上の1号被保険者の負担が22%から23%に改定されたこと。また、地域密着型施設の整備によるサービスの提供量が見込みを大きく上回った。さらに、本年4月の介護報酬の改定と平成31年10月の消費税率の改定による増加分を算入することとなり、今回大幅な増加となった。②滞納者に対し、介護サービスの

利用が必要となったため、安心してサービスが利用できるよう、事前に納付相談を行っている。そのため滞納者はいない。③第一段階で生活保護受給者は30名である。また、保険料未納者が介護サービスを受ける必要が生じた場合は、個々の状況に応じて分納しながらのサービス利用など調整を図る。④国に対し、財政支援の拡充を継続して求めていく。

問 山梨市営テニスコート建設について

市内の民間テニスコートが閉鎖され、不便を感じている。市内にテニスコートを建設し、憩いと健康増進の場として、市民の期待に応えて欲しいかがか。

生涯学習課長 望月好也

答

以前から整備の要望があり、必要な施設と考えている。今後は、建設場所を検討し、具体的な事業展開を図っていく。



▲テニスコート



木内健司 議員

公明党

問 空き家対策について

①本市の空き家等の実態調査の結果と対策計画の策定状況について伺いたい。②空き家バンク制度への安心R住宅制度の活用について伺いたい。③特定空き家を増やさないための取り組みについて伺いたい。

市長 高木晴雄

答

①平成28年度に、空き家候補約800件の現地調査を行い、270件が空き家と判明した。この内、約40%にあたる108件が特定空き家候補である。対策計画の策定状況は、基本目標を掲げ、今年度末を目標に策定作業を進めている。②制度の普及や有効性を見守りながら空き家バンク制度への活用を検討していく。③所有者と連携を図り、特定空き家になる前の段階で対応できる施策を検討していく。

問 通学時の児童生徒の見守りについて

①新潟での痛ましい事件を受け、見守りの強化の必要性を強く

感じる。本市においても、見守り体制拡充のため、シルバー世代のお力をお借りするなど、幅広い仕組みづくりが必要と考えるかがか。また、学校で児童生徒への問いかけを行い、いち早く情報を掴む必要があると考えるかがか。②大阪の地震被害を受け、学校施設の緊急点検を要望するが、いかがか。

教育長 市川今朝則

答

①現在行っている登下校の見守り等、それぞれの組織の活動実態を再確認する中で、シルバー世代のお力をお借りするなど、活動への支援や新たな仕組みづくりへの取り組みを図ってきたいと考える。また、教師や保護者の問いかけは有効なので、学校や保護者と連携を図り対応に努める。②学校施設の緊急点検を実施する。

〇その他の質問について



▲登下校

一般質問



根津和博 議員

新翔会

問

廃校施設の活用について

①本市の廃校施設の活用について取り組みを伺いたい。②災害に強い本市の地域特性から、首都圏企業のサーバーなどのバックアップ施設や、私学の誘致など廃校利用として最善と考えるかがか。

市長 高木晴雄

答

①庁内に戦略会議を設置し、地域との意見集約を行い、行政と地域とが連携して施設有効活用に向けた検討を行っている。旧三富小学校は、意見集約がされたため、公募による募集を行う。また、旧堀之内小学校は、ホテル飼育やハーブ栽培によるグリーンツーリズムでの活用や、特別支援学校の誘致など検討してきたが、現在は、埋蔵文化財保管庫として利用しており、今後、その機能のあり方を検討する。②旧堀之内小学校を除く廃校施設は耐震化されているが、免震化されてい

問

ゆるキャン△の活用について

本市でも様々な観光施設が実際に作中に登場し全国的に話題を呼んでいる、漫画「ゆるキャン△」の活用状況と今後の展望を伺いたい。

答

観光課長 古屋寿彦

今年5月に山梨観光推進機構が実施したスタンプリアーには、1ヶ月で約3,000人のファンが聖地巡礼に來市した。万葉うたまつりとホテル鑑賞会では、「ゆるキャン△」特設ブースを設置し、キャラクターパネルの展示や、市が作成した「山梨市聖地巡礼マップ」を配布したところ非常に好評をいただいた。今後は特産の果樹観光なども組み合わせ聖地巡礼をきっかけに本市の魅力を発信していきたいと考える。

その他の質問
公共施設における熱中症対策について



▲山梨市ゆるキャン△聖地巡礼マップ

観光地美化清掃活動

「ごみゼロ」の日に伴う観光地の美化清掃活動が5月29日に行われ、市議会議員も参加しました。

当日は、広瀬ダム駐車場から道の駅みとみまでの約2kmを2時間かけて清掃し、空き缶やごみ等を回収しました。



総務常任委員会

付託議案

- 議案第46号
- 議案第47号
- 議案第48号
- 議案第51号
- 議案第58号
- 議案第59号

専決処分の承認を求めることについて（山梨市税条例等の一部を改正する条例について）
 専決処分の承認を求めることについて（山梨市都市計画税条例の一部を改正する条例について）
 専決処分の承認を求めることについて（山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について）
 山梨市税条例の一部を改正する条例について
 平成30年度山梨市一般会計補正予算（第1号）
 関係付託部分
 山梨市過疎地域自立促進計画の変更について

総務常任委員会

- ◎根津 和博 ○土屋 裕紀
- 清水 時保 飯島 力男
- 古屋 弘和

問 山梨市税条例において、市町村の定める課税標準の割合を「0」（ゼロ）とすることについて伺いたい。

答 生産性向上特別措置法の規定に基づき、平成30年度から32年度の集中投資期間に特別対象となる償却資産を取得した場合、固定資産税課税標準額を、3年間0（ゼロ）とするものであり、中小企業の生産性向上を図る内容となっている。

問 総務管理費の広聴広報費のうち、市政要覧作成における予算組替の理由とその内容について伺いたい。

答 市政要覧作成において、プロポーザル方式による作成を進めるため、需用費から委託費に組替を行うものであり、また、前回は10周年記念で作成したもので、全戸配布を行っている。今回は、制作に関しては完成を3月に予定している。A4版フルカラー表紙4ページ、本文32ページで、

2,500部作成予定としている。配布に関しては、市内の公共施設と市の紹介ができる所、観光PR等で市の紹介をする際の利用を考えている。誌面構成をはじめ、作成部数においても費用対効果を鑑み、適正な数で作成を行う。

問 不用額の部分で、繰越額1,800万円余あるが、繰越金の内容について伺いたい。

答 不用額は、平成28年度から29年度への繰越事業であり、特に社会資本整備事業の関係で、落合正徳寺線に係るものが繰越されている。

問 起債部分で落合正徳寺線の説明があったが、事業そのものの遅れや進捗には、影響が無いという理解でよいか。また、繰越金がある一方で、起債の合併特例債を追加している点を伺いたい。

答 社会資本整備総合交付金については、継続事業であり、繰越等で年度間の調整がある。

全体計画は変わっていない。国へ次年度分をできるだけ早く要望しているが、金額が付くわけではない。合併特例債については、国から追加されたものである。単年度の増減はあるが、全体計画の中で事業が縮減されたという事ではない。

問 山梨市過疎地域自立促進計画の変更について、変更箇所の記録と変更理由について伺いたい。

答 変更箇所の記録については、改訂になった最新のもの、計画書として保管される。法律に基づいて行っているため、条例の中で何年に改訂されたか記録される。政策秘書課では、変更が起こったものは、わかるような形で新旧のものを必ず管理している。また、県に報告を行うため、起案書類により変更箇所は分かるようになっている。変更理由については、本文に未利用公共施設の活用整備について記載すること

で、地域の活性化を進めるための事業を実施する場合、過疎対策事業などの活用を図ることが出来る。当初の作成時においては、公共施設の廃校・廃園の活用というもの、協議の中ではなかったため、本文の中に明記されていなかった。今後、過疎対策事業などの活用を図る際に本文になければ利用できないため、議会の議決案件となっている。



▲総務常任委員会での審査の様子

建設経済常任委員会

付託議案

議案第	議案第	議案第	議案第
60号	58号	52号	49号

山梨市中小企業及び小規模企業振興基本条例について
 山梨市下水道使用料等徴収条例の一部を改正する条例について
 平成30年度山梨市一般会計補正予算(第1号)
 関係付託部分
 山梨市道の路線認定及び変更について

建設経済常任委員会

- ◎三枝 正文 ○深沢 敏彦
- 村田 浩 矢崎 和也
- 木内 健司 飯嶋 賢一

問 小規模企業とは商店などの個人事業者も含まれるのか伺いたい。

答 小規模企業とは、従業員数が、製造業その他においては、20人以下、商業・サービス業においては、5人以下と定義されている。よって、商店などの個人事業者も本条例に含まれる。

問 また、本条例をさらに具体化した「第2次山梨市商工業振興指針」を本年度中に策定する予定であり、商品の情報発信や販路拡大のほか、財政的支援などを含めた様々な施策を総合的に推進していく。

問 下水道料金の改定について、一般的な家庭での条例改定前後の使用料金の試算がされているのか伺いたい。また、市民への周知はいつ行うのか伺いたい。

答 下水道料金については、一般的な家庭で、2ヶ月あ

たり40㎡の利用であり、現行では4,730円である。条例改正後は4,989円となり、259円の増額となる。また、市民の皆様に対しては、広報8月号、9月号及びホームページにおいて、周知をする。

問 落合正徳寺線改築事業について、JR東日本に対しての委託費が1億円減額補正されているが、事業全体の予算が1億円減額されたのか伺いたい。

答 落合正徳寺線改築事業については、今年度の委託費は約4億円であり、年度内の委託業務がすべて完了してから委託費を精算すると額の確定が2月以降となつてしまい、国への事業完了報告が3月末までに間に合わなくなる。そこで、国への事業完了報告を間に合わせるために、委託費

の精算を12月に前倒すので1億円の減額補正となる。補正した1億円は平成31年度に精算して支払う予定であり、事業全体については、現在のところ当初の施行協定通り総額に変更はなく、約7億円としている。なお、委託業務は当初の予定通り実施し、事業の進捗に影響のないよう進める。

問 農業者が高収益の作物栽培体系へ転換を図ることを目的とし、施設整備に対して補助を行う、やまなし産地パワーアップ事業について、この対象者は、笛川地域9名、山梨地域6名の合計15名であるとのことだが、この15名以外にも今後、補助を受けることが可能か伺いたい。

答 この補助金は、県がJAを通じて各市町村の希望者を取りまとめ、対象者を決定したものであり、今後は、状況に応じて予算に余裕があれば再募集の可能性はある。なお、希望者15名の

総事業費 7,200万円のうち、2分の1は国からの補助金であり、残りの2分の1は事業者が支出する。

要望事項として、下水道料金改定について、現行と改定後の料金を比較できるような具体的な内容を示す等、分かりやすい資料を用いて市民に説明を行うこと。



▲建設経済常任委員会での審査の様子

教育民生常任委員会

付託議案

- 議案第50号
- 議案第53号
- 議案第54号
- 議案第55号
- 議案第56号
- 議案第57号
- 議案第58号

山梨市立学校給食センター設置及び管理条例について
 山梨市指定地域密着型サービス基準条例の一部を改正する条例について
 山梨市指定地域密着型介護予防サービス基準条例の一部を改正する条例について
 山梨市指定地域密着型サービス事業者等指定条例の一部を改正する条例について
 山梨市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準条例の一部を改正する条例について
 山梨市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
 平成30年度山梨市一般会計補正予算(第1号)
 関係付託部分

教育民生常任委員会

- ◎岩崎 友江 ○萩原 弥香
- 小野 鈴枝 武井 寿幸
- 向山 輝

問 学校給食センターがオープンする前後に、委員会として試食をする機会はあるのか伺いたい。

答 議員のみなさん、地域のみなさん、保護者のみなさんには、学校給食センターにて調理全般の見学をしていただき、安心安全な給食提供の過程を確認、試食できる機会を設けたいと考えている。今後、調理風景のVTRの作成も行うので、ご覧になっていただきたい。VTRが出来次第紹介をさせていただきます。

問 緊急炊き出しについて、富士吉田市では1時間で5,000個のおにぎりが作れると聞いたが、本市ではどのような対応か伺いたい。

答 備蓄ということ、ご飯の種類を検討している。通常の精米かアルファ米かだが、まだ検討中である。富士吉田市と同じようなものを考えている。

問 笛川中学校の部活動は、剣道部が無いので、剣道をやりたい子供はスポーツ少年団で頑張っている現状である。大会に出場するには先生の引率が必要条件であるが、剣道部は度々先生の対応が難しい状況である。子供の意欲に沿えるような解決の方法はないのか伺いたい。

答 笛川中学校は、生徒数104名、合計6学級に対し、先生は校長先生を含めて10名、養護教諭1名である。現在、8つの部活動があり、1つの部に複数の教員が必要であるが、大会に出場するには、先生の引率の他、部活動指導員の引率でも可能となった。剣道部は、季節部として



▲教育民生常任委員会での審査の様子

成立しており、大会出場の際は、教員が可能な限り臨時の引率で対応している。大会出場に向け、できるだけ引率できるように学校と協議していく。

問 市内の学童保育の支援員を雇う基準、期間などの規定について伺いたい。

答 児童40人に対して、指導員は2人必要であるが、今までは、資格者(免許取得者)でなければ従事できなかったのが緩和され、2人のうち1人は資格が無くても雇用できるようになった。学童クラブの事業は社会福祉協議会へ委託しており、指導員は、小学校開校日は午後2時から午後6時30分までの内、4時間勤務であるが、長期休暇・休校日は、午前8時から午後6時30分の内、8時間勤務となる。交通費については、本市の臨時職員の任用基準と同様支給していない。

要望事項として、「みんなの安心介護保険」の冊子と介護保険料の見直しの説明文を、全戸配布とするとのことだが、説明文は改定金額などの情報を表示し、市民に分かりやすい説明で再度、別で配布すること。

また、緊急情報システムについて、明確な情報の提供をすること。

現地視察として、つどいの広場たち、山梨市学校給食センター建設工事現場の2ヶ所を視察しました。



▲山梨市学校給食センター建設工事現場

ご意見箱へのご協力ありがとうございます。

【議会事務局に寄せられたご意見】

- ・今後もCATVで定例会について放送をして頂きたい。
- ・議会だよりがリニューアルして、見やすくなっている。

ご意見箱は平成 26 年 10 月設置時から多くのご意見を頂き、議会運営の参考にさせて頂いております。今後も、市民の皆さまに、より親しみを感じていただけるよう、見やすく、分かりやすい議会だよりを目指して編集に努めてまいります。お気軽にご意見をお寄せ下さい。



【設置場所】

- 山梨市役所西館、東館
- 牧丘支所
- 三富支所
- 街の駅やまなし
- 市民総合体育館

請願書・陳情書の提出方法

請願、陳情は市民の意見や要望を市政や県政、国政に反映させるために設けられている住民の権利です。市議会へ請願書・陳情書を提出しようとする方は、次の要領で提出してください。

1. 請願書には、議員1名以上の紹介議員を要し、表紙に署名または記名押印が必要です。ただし、陳情書には必要ありません。
2. 請願書、陳情書は邦文を用い記載してください。
3. 本文に件名、要旨及び理由を記載してください。また、要旨、理由は重要な部分ですから、理解しやすい文章で書いてください。
4. 提出年月日、住所、氏名（法人や団体の場合はその名称及び代表者氏名）を記載し押印してください。
5. 関係行政庁への意見書の提出を求めるとともに、意見書案を添付してください。
6. 請願、陳情はいつでも受け付けていますが、定例会前の議会運営委員会開催日の前日の正午まで（ただし、その日が休日等にあたる場合は、その前日の正午まで）に提出してください。（期日後に提出された請願、陳情は、次回定例会での審査となります。）

個人情報の取り扱いについて

1. 請願書

請願書に記載された個人情報（住所、氏名など）は審査のために用いられるほか、請願の内容などの問い合わせに使用することがあります。

提出された請願書をもとに作成する請願文書表（請願書の内容を要約した文章）は、本会議において、議員、市長並びに課長等に配布されるとともに、報道関係者や傍聴者にも配布することがあります。また、会議録（冊子）やホームページ上の会議録にも掲載されるほか、行政文書として情報公開の対象となります。

2. 陳情書

陳情書に記載された個人情報（住所、氏名など）は、陳情の内容などの問い合わせのために使用することがあります。また、行政文書として情報公開の対象となります。

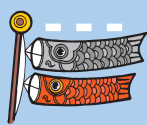
請願書の記載例

（表紙）	（本文）
〇〇〇に関する請願書	〇〇〇に関する請願書
〇〇〇に関する請願書	請願の要旨 要旨（内容を簡潔に書く） 理由（内容及び理由を詳しく書く） 地方自治法第124条の規定により請願します。
紹介議員 氏名 〇〇〇 〇	平成〇〇年〇月〇日 山梨市議会議員 〇〇〇 〇
	請願者 住所（個人の場合は所在地） 〇〇〇 〇 氏名（法人の場合は名称及び代表者氏名） 〇〇〇 〇 〇

議会活動日誌

5月

- ・平成30年度県下戦没者慰霊祭（25日）
- ・第46回山菜まつり式典（27日）
- ・山梨市都市計画審議会委員委嘱状交付式及び山梨市都市計画審議会（28日）
- ・ごみゼロの日に伴う観光地環境美化活動（29日）
- ・議会運営委員会（29日）
- ・議員全員協議会（29日）
- ・第94回全国市議会議長会定期総会（30日）
- ・東山梨地区広域シルバー人材センター平成30年度定時総会（30日）
- ・全国市議会議員共済会第116回代議員会（31日）
- ・北方領土返還要求運動山梨県民会議定期総会（31日）



- ・全国市議会議長会第212回理事会（24日）
- ・関東市議会議長会第1回支部長会議（25日）
- ・山梨市学校給食センター竣工式（27日）
- ・第61回笛吹川県下納涼花火大会（28日）
- ・議会運営委員会（30日）



8月

- ・関東若手市議会議員の会行政視察受け入れ（2日）
- ・山梨県高速道路整備促進期成同盟会総会（3日）
- ・第14回山梨市子どもクラブ球技大会開会式（5日）
- ・平成30年度山梨県市議会議長会議員合同研修会（10日）
- ・山梨市長杯争奪第44回東山梨地区中学生サッカー大会（12日）
- ・第13回笛吹川源流まつり（19日）
- ・尚志会・山友市民の会・日本共産党合同行政視察研修（20日～22日）
- ・全国市議会議長会国会対策委員会（27日）
- ・議会運営委員会（28日）
- ・議員全員協議会（28日）
- ・平成30年9月定例会（30日～9月27日）

6月

- ・平成30年6月定例会（1日～26日）
- ・平成30年度山梨市中小企業労務改善協議会総会（1日）
- ・平成30年度山梨県交通対策推進協議会定期総会（8日）
- ・第23回万葉うたまつりとホテル観賞会式典（8日）
- ・全国過疎地域自立促進連盟第135回理事会（13日）
- ・議員全員協議会（15日、25日）
- ・第14回山梨市長杯争奪ソフトテニス大会（24日）
- ・議会運営委員会（25日）



7月

- ・平成29年度山梨県広報コンクール表彰式（9日）
- ・議員全員協議会（10日、30日）
- ・平成30年度新山梨環状道路整備促進期成同盟会総会（12日）
- ・第14回山梨市少年野球大会開会式（14日）
- ・リニア中央新幹線建設促進山梨県経済団体協議会平成30年度定期総会（18日）
- ・山梨県市議会議長会事務局職員県外視察研修（19日～20日）
- ・第1回田部祭（21日）

9月定例会開催予定

- 8月30日(木) 開会
- 9月13日(木) 本会議（代表質問）
- 14日(金) 本会議（一般質問）
- 18日(火) 常任委員会
- 19日(水) 決算特別委員会
- 20日(木) 決算特別委員会
- 21日(金) 決算特別委員会
- 27日(木) 本会議（閉会）

※全日程午前10時から開会予定
※決算特別委員会は午前9時から開会予定

編集後記

全国的に異常気象が続いております。この国の表現で「暑」の頭に付く漢字一文字で天気の違いが分かる気がします。「猛暑」「酷暑」「炎暑」「激暑」「蒸暑」といった言葉は一部ですが、「防暑」各自の体調管理に心掛けて下さい。

議会も2年目を迎え、6月に議会構成が大幅に変わりました。一読下されれば幸いに思いますが、高温注意報に十分気を付けてご自愛下さい。

岩崎 友江

「議会だより」編集委員会

委員長
副委員長
委員

深沢 敏彦
飯島 力男
小野 鈴枝
岩崎 友江
向山 浩輝
村田 浩

山梨市議会ホームページでも、会議録などの議会情報を見ることができます。
(<http://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/gover/assembly/>)